

私は議案第17号「平成25年度坂城町一般会計予算について」賛成討論をおこないます。

昨年未誕生した第2次安倍内閣は、経済対策としてデフレ脱却を掲げ、アベノミクスを押し進めています。日銀に国債を買い取らせ金融緩和を押し進めるというものです。そのため急激な円安を引き起こし長引く経済不況下で不動産や株の損失を穴埋めする状況にあります。安定した経済運営は貨幣量だけでできるものではありません。それには弱肉強食の経済法則ではなく、民主的な国民分配が何よりも大切なことです。いま3人に一人が非正規雇用で働いています。正規雇用が当たり前の雇用のルールに転換し、最低賃金を引き上げることでないでしょうか。そのために、大企業が溜め込んでいる260兆円の内部留保の一部を労働者に還元することです。

国民生活に対する手立てが無いまま推移すれば、物価が高騰し低所得者の生活に大変な影響を与えることとなります。すでに町内の零細企業では、何の恩恵を受けることなく原材料の値上げがはじまっています。消費者である国民の懐を暖めてこそデフレ脱却の道が開かれます。

【歳入】について

25年度一般会計の歳入歳出は村上小学校の耐震改修工事と湯さん館の改修工事が完了し、新年度での投資的経費の減少などで前年対比4,2%の減となり56億5600億円を計上しました。

長引く経済不況の影響で個人町民税は6億3100万円。法人町民税は税率改正により前年対比5%減の1億9000万円。固定資産税は土地の下落傾向が影響して前年対比2,2%減の12億3500万円の計上となりました。

自主財源の総額は、22億2100万円で前年対比0,5%の減額となっています。

地方交付税については、前年同額の8億5000万円と臨時財政対策債3億円の合計で11億5000万円。財政調整基金の繰入金では、5億1383万円で前年対比63.2%増となりましたが、減債基金や文教施設整備基金からの繰入を含めた合計は6億4520万8千円で前年対比5.3%の減となっています。

いま国は、地方公務員の給与を 7.8%を押し付けようとしています。削減額を先に決めて地方交付税を削るやり方は、地方自治への重大な介入と言わなければなりません。

【歳出】について

全体としてこれまで日本共産党議員団が毎年、町に提出している予算要望書の内容や毎回の議会で、町民からの強い要望などを一般質問で取り上げた諸施策が、いくつか実現の運びとなりました。

まず

第 1 に、「坂城駅にエレベーター設置を」との願いに、町民のみなさんが 700 筆以上の署名を集めて町に提出しました。町長は「坂城駅は町のセントラルステーションとして実現したい」との思いを示し、この署名が後押しとなって、実現の運びとなりました。エレベーター設置に伴い、坂城駅のバリアフリー化や駅周辺のバリアフリー化への方向が示されています。

2 つ目に、住宅リフォーム助成制度の創設です。この制度は、私が H16 年 3 月議会で県下ではじめて提案しその間、何度も実施を求めてきました。また、千曲民主商工会や長埴建設労連でも町と議会に要望書が出されていました。9 年かけて実現した制度ですので、町民のみなさんや一人親方など零細業者のみなさんの経済の活性化につながればと、期待するところです。

3 つ目には、千曲坂城消防組合では職員の定員を 10 名増員し、数年かけて坂城消防署の充実に当てることになりました。火災出動の場合、消防自動車と救急車が同時に出動できるようになります。町民のいのちを守る体制が整います。

また、町消防団の第 4 分団の消防ポンプ車の更新も行われます。

4 つ目に、町の防災拠点の要となる町庁舎にバイオマスボイラーの設置に向けた取り組みは、原発にたよらないエネルギー対策となります。地球温暖化の原因である CO2 削減の具体的な取り組みとなりました。

5、南条小学校の全面改築にむけ、今年は建設委員会をたちあげ、具体的に検討され、実施設計のはこびとなりました。子どもたちにとってすばらしい学校になることを期待するところです。

子育て・教育について

- ・県下ではまだあまり実施されていない5才児健診の「すくすく相談」が実施され、障害や病気の早期発見で、1年をかけていねいに支援し、小学校の入学につなげていくことは大変大切な取り組みと評価するところです。
- ・障害を持つ子どもたちの就学支援を行う「相談委員会」について、今年度より町単独で実施することとなりました。きめ細かな支援を期待するところです。
- ・また学校教育関係では、町単独で児童生徒支援事業が計画され、各小学校へ2人ずつ、中学の大峰教室に1人を配置し合計7人を臨時で採用します。内容は学習形成支援、外国籍児童支援、そして村上小学校には看護師を採用し児童支援を実施するとしています。

福祉・医療について

- ・在宅寝たきり高齢者や重度高齢者などの支援として、これまでのサービスに加え、「訪問理美容サービス」事業がはじまります。
- ・ふれあいセンターにある地域包括支援センターが町民の利便性を鑑み、庁舎内に移すことは、町民にとって、ワンストップでの対応となり、きめ細かな相談ができると期待するところです。
- ・地域医療の取り組みでは、上田地域の産院・小児科医療の連携や厚生連篠ノ井病院の救急医療や周産期医療の充実にむけての支援が行われます。町民のいのちと健康を守るために大切なことと考えます。

環境・エネルギーについて

- ・スマートコミュニティ構想は、これまで2社の協力を得て実証実験が実施されてきました。今後のエネルギーについて協同管理に向けて、テクノさかき工業団地全体の企業の協力でより一層の電力需要を把握し電力需給調整に取り組むこととなります。
- ・ゴミの減量化について、特に家庭からの生ゴミと企業から出る紙類のゴミの減量化が一向に進んでいません。「ゴミの有料化」はゴミの減量化を目的に実施されているはずですが、今度建設される焼却施設の建設費用の負担割合を考えるならば、減量化に向けた抜本的な対策が必要と考えます。ま

た生ゴミの堆肥化を推進し、循環型システムの構築のむけた取り組みも考えなければなりません。

産業振興について

- ・「コトづくり」につて、私はこれまでも町独自の支援策を求めていました。異業種交流による商品開発など活動をして来ましたが、国、県の補助金制度ではハードルが高く全く相手にされない状況でした。町内中小企業や異業種、同業種グループが「脱 下請け」から脱皮するきっかけになることを期待するところです。
- ・中心市街地での生鮮食品のお店がなくなりました。買い物弱者対策だけにとどまらず、駅前の賑わいの創出に欠かすことのできないお店です。また南条地域の大型店も業態変更を予定しています。買い物弱者対策は、町民の生活を守るためにも、商業振興施策や地域交通の面、福祉での対策などあらゆる面での対策が求められています。

社会資本整備について

- ・産業道路の整備について、谷川・若草橋より南条小学校側の100mほどの区間が整備される計画が示されました。子どもたちの安全な通学のためにも早期の完成を願うものです。
- ・公共事業下水道の整備は、25年度に南条地区の事業認可を受ける予定となっており、早期着工を願うものです。

協働のまちづくりについて

これまで町は協働のまちづくりと言いながら、審議会や実行委員会の委員の任命はほとんどが当て職で構成されています。今度しなの鉄道から譲り受ける旧国鉄の169系車両の利活用の委員会もほとんどが当て職で構成しようとしています。町民や鉄道ファンなどの公募枠を広げていくべきと考えます。このことが、奇抜なアイデアなどの発想が出てくるのではないのでしょうか。

解放同盟坂城町協議会について

・私は 24 年度予算案の反対討論で、「しがらみのない山村町長が、前年度と同額の 150 万円の補助金を計上しこと」について問題だと指摘しました。今回、30 万円を減額したことは一定の評価はしますが、120 万円を計上したことには賛成できません。そもそも一運動団体への補助金は廃止すべきです。

松枯れ対策の空中散布について

・一般質問でも明らかになったように、昨年 6 月に松枯れ対策として農薬の空中散布を実施しました。散布したニコチノイド系チアクロプリド薬剤は、これまでどこも使用していないものです。坂城町と千曲市ではじめて使用したことになりました。それなのにこれまでの経験上で分析測定しています。その結果、県が定めた定量下限値の $0,05 \mu\text{g}/\text{m}^3$ までの測定がされていません。今年も実施する予定ですが実施す前に分析測定機器の選定についてもよく調査・研究し頂きたいと思います。

上田市と青木村では今年も空中散布は実施しないと決めました。これで 5 年連続の中止となります。まだ分析基準値が確立していない農薬の空中散布は、坂城町でも中止すべきと考えます。

今後の課題として、町の事業に見合った職員数が足りないため、職員に無理な仕事量の負担があります。町職員の増員をはかること、町の高齢者医療費のワーストワンの汚名の返上のため若年者からの保健指導を強化するために保健師の増員や保育士の正規雇用を増やすこと、子どもの医療費無料化につて通院も中学まで拡大することなど要望しておきたいと思います。

以上、前進面を評価し問題点を指摘して、議案第 17 号「平成 25 年度坂城町一般会計予算について」賛成討論とします。